

一般社団法人日本プロ野球選手会と高知県との 連携協力に関する協定締結について

一般社団法人日本プロ野球選手会と高知県は、双方の保有する資源やネットワークを有効に活用することにより、プロ野球選手のセカンドキャリア形成及び高知県における地域おこし人材の確保の推進を目的に、連携協力に関する協定を締結することとし、以下の日程で締結式を行います。

日 時：令和5年12月7日（木）14:00～ ※開始が遅れる可能性があります
場 所：ホテルニューオータニ大阪 B1 ウィステリア（大阪府中央区城見1-4-1）
出席者：一般社団法人日本プロ野球選手会 理事長 丸 佳浩
高知県知事 濱田 省司
永島 敏行（立会人）

協定締結の背景について

<プロ野球選手が直面するセカンドキャリア問題>

プロ野球界では毎年100人を超える選手が生まれる一方で、100人以上の選手が引退しています。そうした引退選手を待ち構えているのはセカンドキャリア問題です。これまで企業や大学との連携や支援により、セカンドキャリアへの取り組みを進めています。

<高知県における「地域おこし人材」確保の課題>

高知県では人口減少や少子高齢化により、特に中山間地域で地域の担い手不足が課題となっています。その対策の一つとして、都市地域からの移住促進による「地域おこし人材」の確保に努めています。

<永島敏行氏（立会人）について>

俳優の傍ら農産物に関するプロデュースやコンサルティング等を行っており、食や農業に関わる国の委員等を歴任するとともに、プロ野球選手会とのパイプもある永島氏が、今回の協定の橋渡し役となっていただきました。

連携協力の協定について

引退予定のプロ野球選手に、高知県の地域おこし人材（※地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合）の情報をまとめて提供することで、**選手のセカンドキャリアの選択肢を広げる**とともに、高知県における**地域おこし人材の確保に繋げていく**ことを目的に協定を締結します。一般社団法人日本プロ野球選手会が自治体と**人材確保について連携協定を締結するのは全国初の取り組み**になります。

地域おこし協力隊：最長3年間自治体職員としてミッションに携わり、任期終了後もそのまま定住をしてもらう仕組みです。

例えば、スポーツ振興に関するミッションや地域での活動を通じて、任期終了後の就業・起業に繋げることができるため、選手の**セカンドキャリア形成に繋がる**取り組みです。

特定地域づくり事業：複数の仕事を組み合わせて年間を通じた雇用を創出し、正規職員として雇用する制度で、マルチワーカーをしながら、**自分に合った仕事を探すことができる**仕組みです。

<お問い合わせ先>

一般社団法人日本プロ野球選手会 担当：加藤 TEL：03-3663-6085 MAIL：satoru.k@jpbpa.net

高知県中山間振興・交通部中山間地域対策課 担当：柳、岡野 TEL：088-823-9602 MAIL：070101@ken.pref.kochi.lg.jp